

[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2014年10月16日

[テーマ] 企業マインド良好を維持—更新・低金利…設備投資に需要—

今月初めに公表した日本銀行の企業短期経済観測調査（日銀短観）などでみられるように、県内の企業マインドは、消費税率引き上げ後の反動、輸入原材料高、人手不足などの影響があるにもかかわらず、全体としては良好な水準が維持されている。良好な企業マインドは、設備投資の動向にも良い影響をもたらしていると考えられる。足もとの個人消費がやや力強さを欠く動きとなっている中、内需のもう一つの「エンジン」と言うべき設備投資への期待はこれまで以上に大きい。

県内企業の設備投資については、製造業の一部における海外生産シフトの進展などもあって増加は期待できない、との声もあるが、以下のような要因から、現状はむしろ増加しやすい環境にあるとみている。

第1に、長年にわたる投資抑制の結果、設備の老朽化が進んでいる点である。輸送用機械を中心とする製造業において、「更新投資」の動きが着実に広まってきている。

第2に、人手不足で賃金が上昇する一方、資金の借入金利が低水準であるため、追加で人を雇うよりも借り入れをして機械設備を調達する方が有利な環境になってきている点である。労働集約的な産業では、こうした「合理化・省力化投資」が徐々にではあるが検討され始めているようだ。

日本銀行前橋支店では、県内の設備投資のマクロ動向を把握する際、個別企業へのヒアリングの積み上げのほか、様々な統計を参考にしている。

具体的には、日銀短観のほか、「地域別設備投資計画調査」（日本政策投資銀行）、「県民経済計算」（群馬県）、「建築着工統計調査」（国土交通省）などを参考としている。各統計には公表頻度や調査対象の違いなど特徴があり、複眼的にみていくことが求められる。

■設備投資関連の統計の比較

	日銀短観 (設備投資)	地域別設備投資 計画調査	県民経済計算 (企業設備)	建築着工統計調査
調査主体	日本銀行前橋支店	日本政策投資銀行	群馬県	国土交通省
公表頻度	四半期	年次	四半期／年次	月次／年次
調査対象企業	資本金2千万円以上	原則資本金1億円 以上	—	—
投資対象地域	一部県外含む	県内のみ	県内のみ	県内のみ

上述した各統計などを総合的に踏まえれば、県内の設備投資は、緩やかに増加していると判断できる。設備投資の増加は、足もとの景気を牽引するだけではなく、将来的な成長力の底上げにもつながっていくだけに、今後の設備投資動向を注視していきたい。

■設備投資関連の統計の推移

	日銀短観 (設備投資)	地域別設備投資	県民経済計算 (企業設備)	建築着工統計調査 (建築着工床面積・ 民間非居住用)
2011年度	22.1	▲ 14.1	1.4	▲ 14.4
2012年度	▲ 3.0	22.9	2.3	22.8
2013年度	4.5	▲ 5.6	3.6	3.6
2014年度	0.3	26.6	1.4	41.1

(注) 前年度比、%。▲はマイナス。県民経済計算の14年度は4～6月の前年同期比。建築着工統計調査(建築着工床面積・民間非居住用)の14年度は4～8月の前年同期比。

〔 日本銀行前橋支店長  
富田 淳 〕